

人口減少時代の政策決定

CIGS財政・社会保障シンポジウム
2016年12月2日

国立社会保障・人口問題研究所
所長 森田 朗



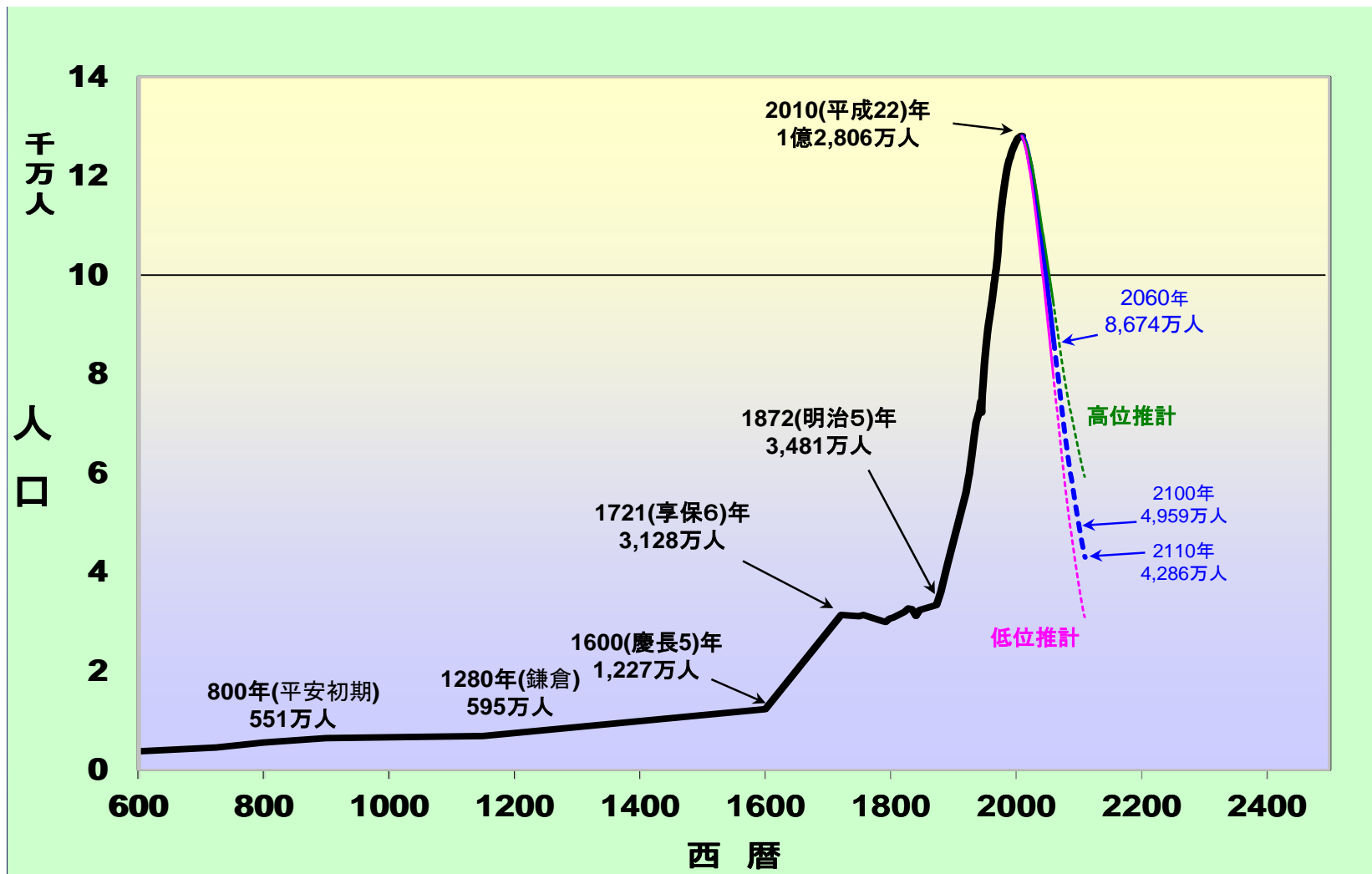
本日のテーマ

1. 人口は減少し続ける
2. 経済成長は可能か？
3. 都市部の高齢化
4. これからの選択肢

1. 人口は減少し続ける

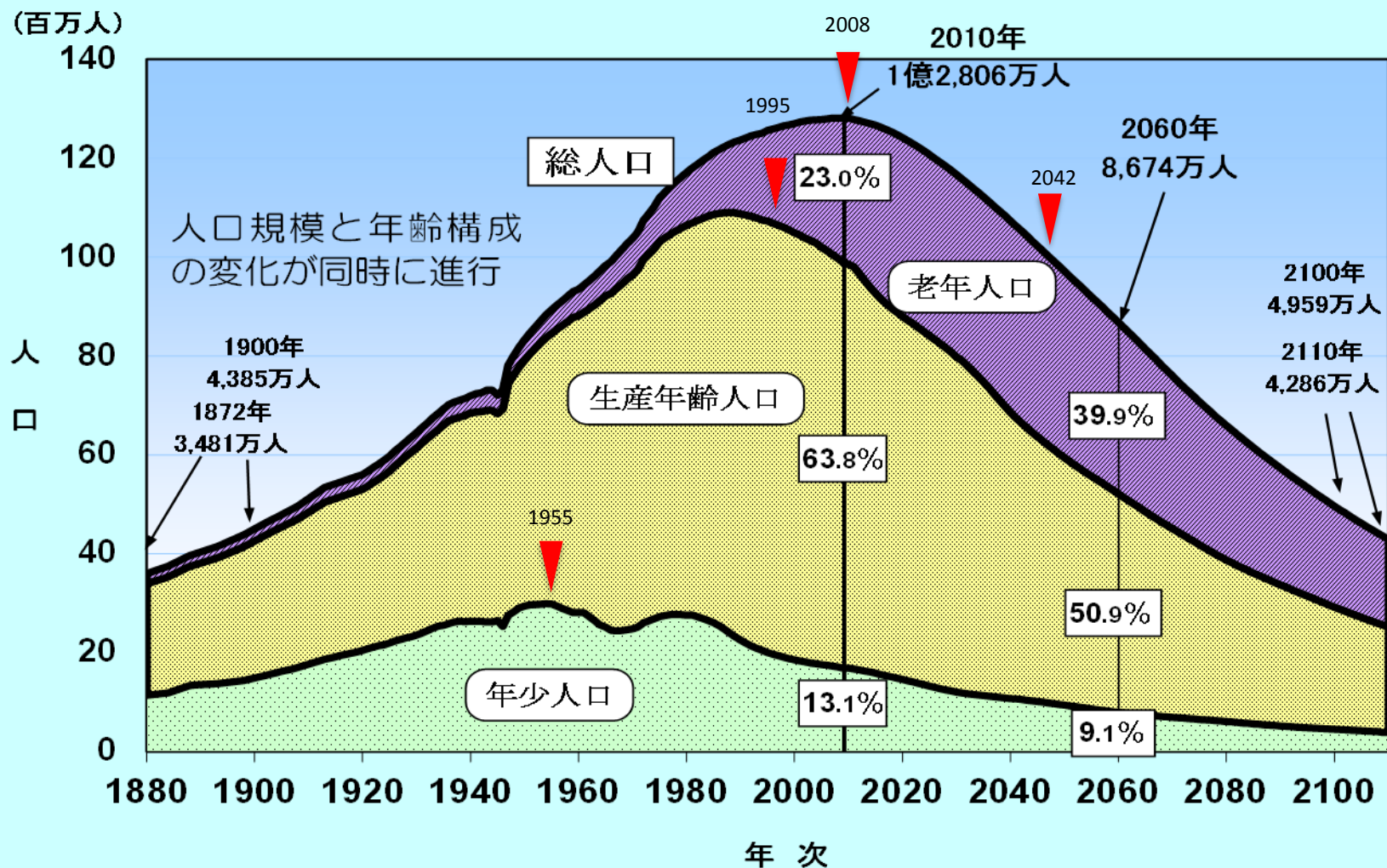
- フリーフォールの人口減少
- 人口減少は止まらない！
- 人類初めての経験

日本人口の歴史的推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(1846年までは鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」、1847～1870年は森田優三「人口増加の分析」、1872～1919年は内閣統計局「明治五年以降我国の人口」、1920～2010年総務省統計局「国勢調査」[推計人口]) 2011～2110年国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計[死亡中位推計])

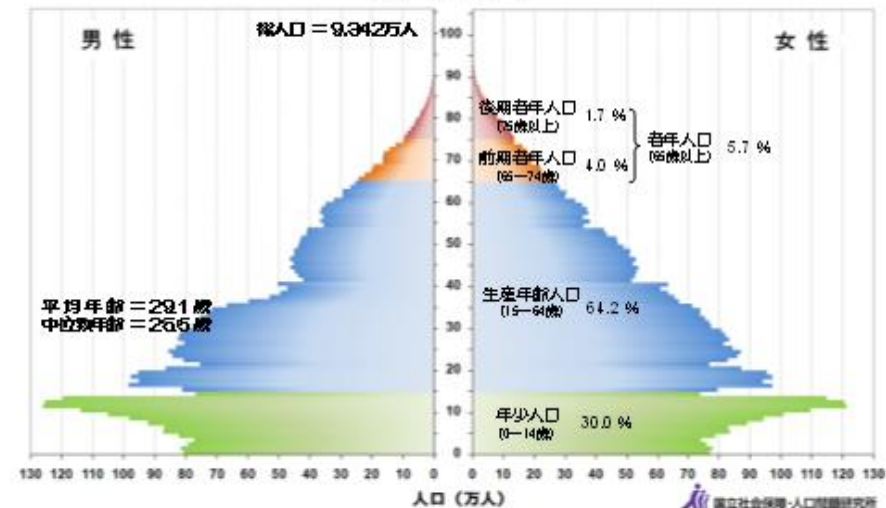
日本の人口推移(年齢3区分): 1880-2110年



資料：旧内閣統計局推計、総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計]）。

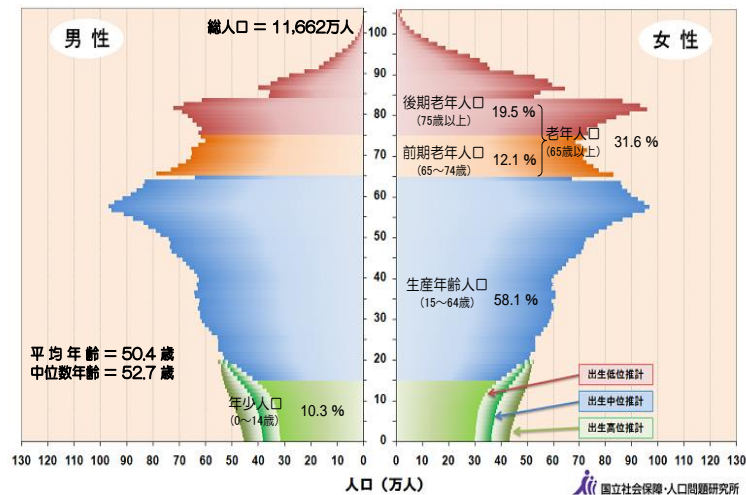
人口ピラミッドの変化

(1) 1960年



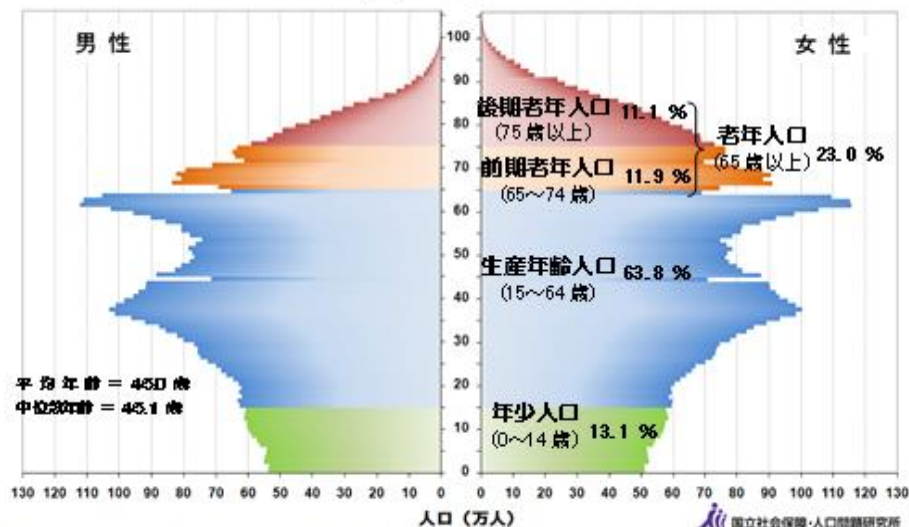
資料：1920~2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

(3) 2030年



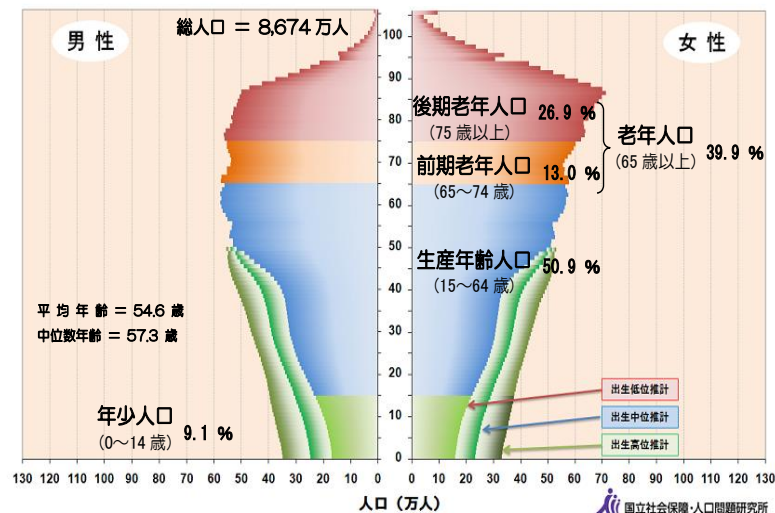
資料：1920~2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

(2) 2010年



資料：1920~2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

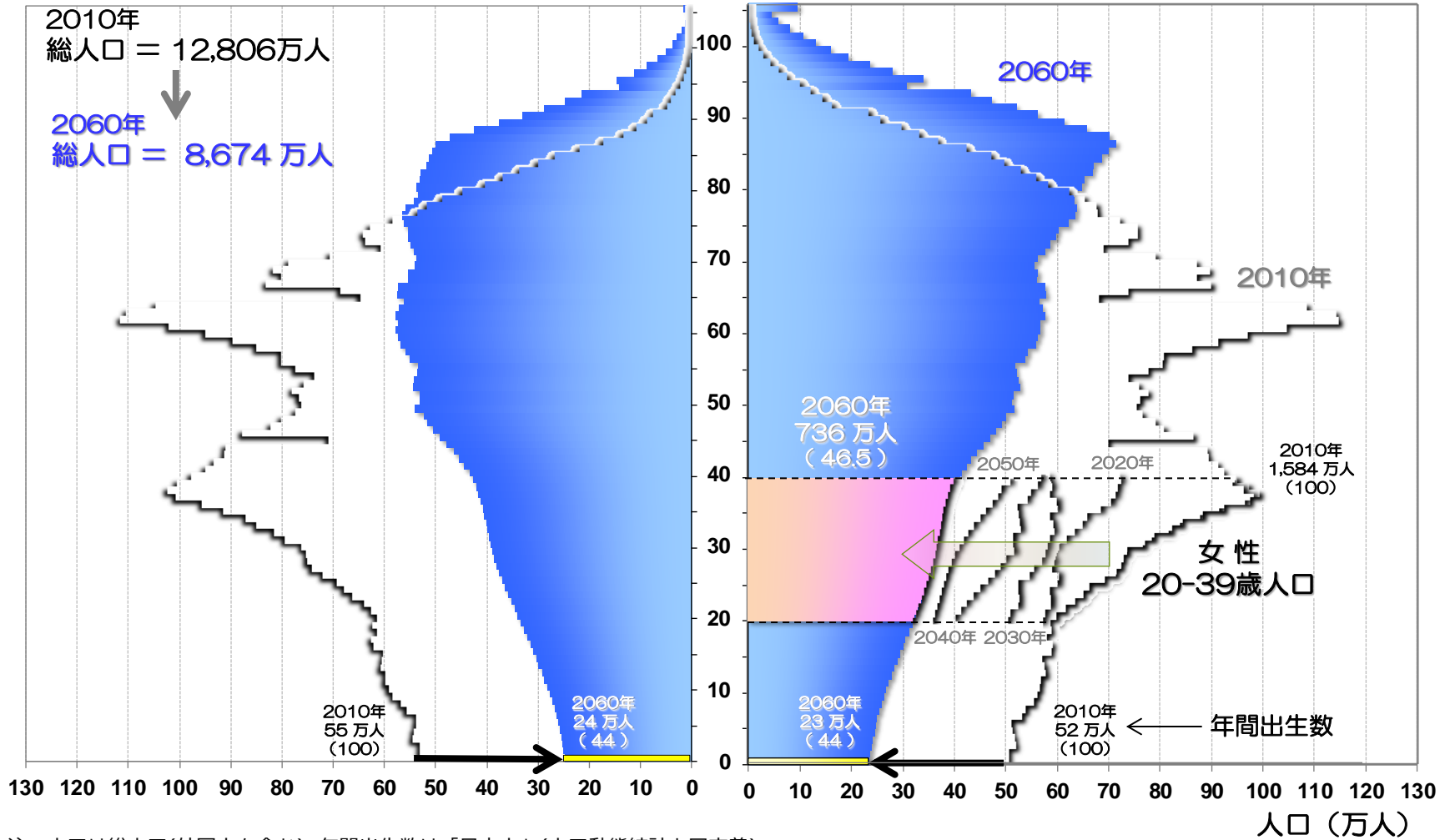
(3) 2060年



資料：1920~2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

女性20～39歳人口の減少

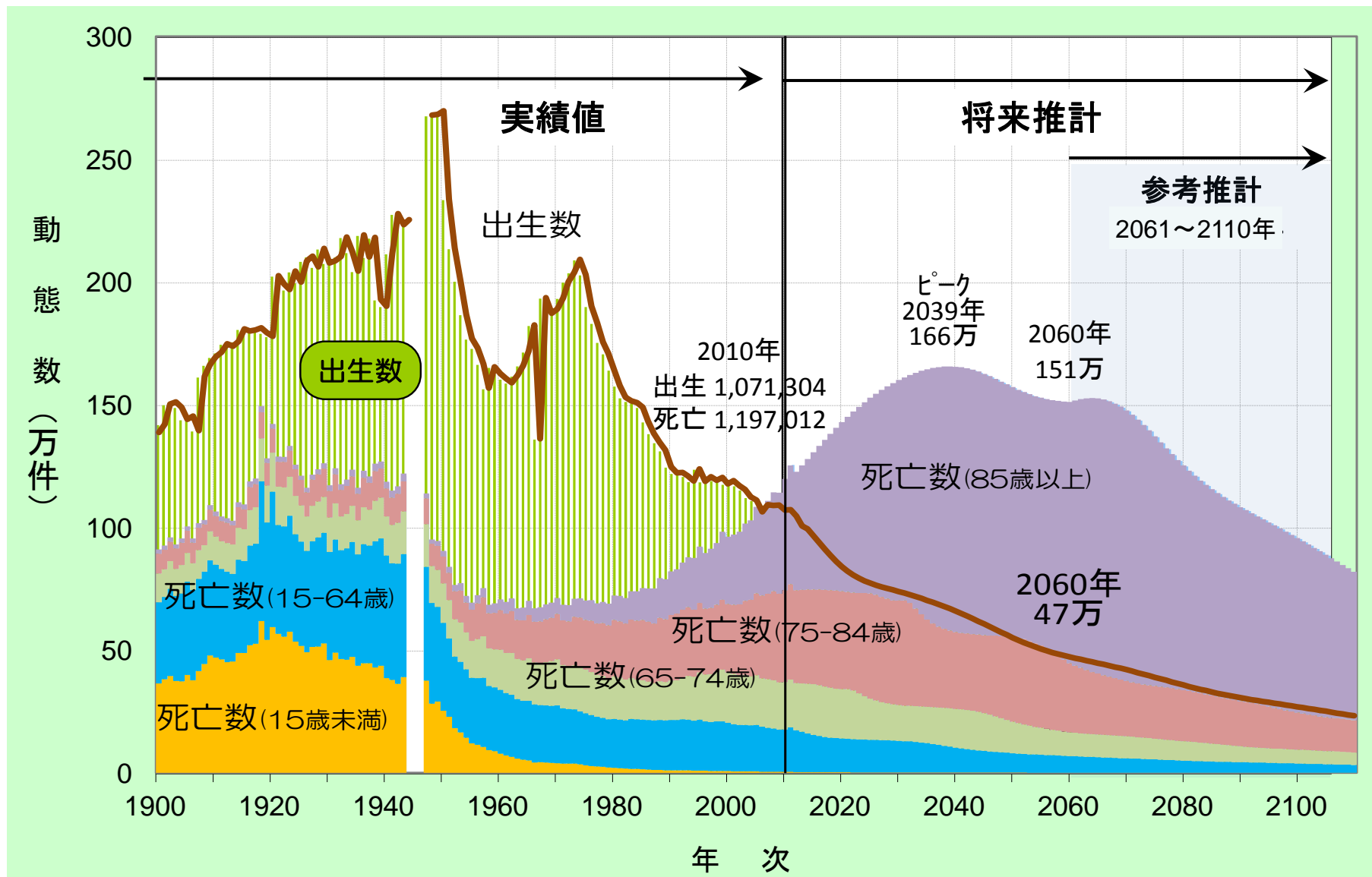
2010年 → 2060年



注：人口は総人口(外国人を含む)。年間出生数は「日本人」(人口動態統計と同定義)。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計])。

出生数 と死亡数の推移 : 1900~2110年

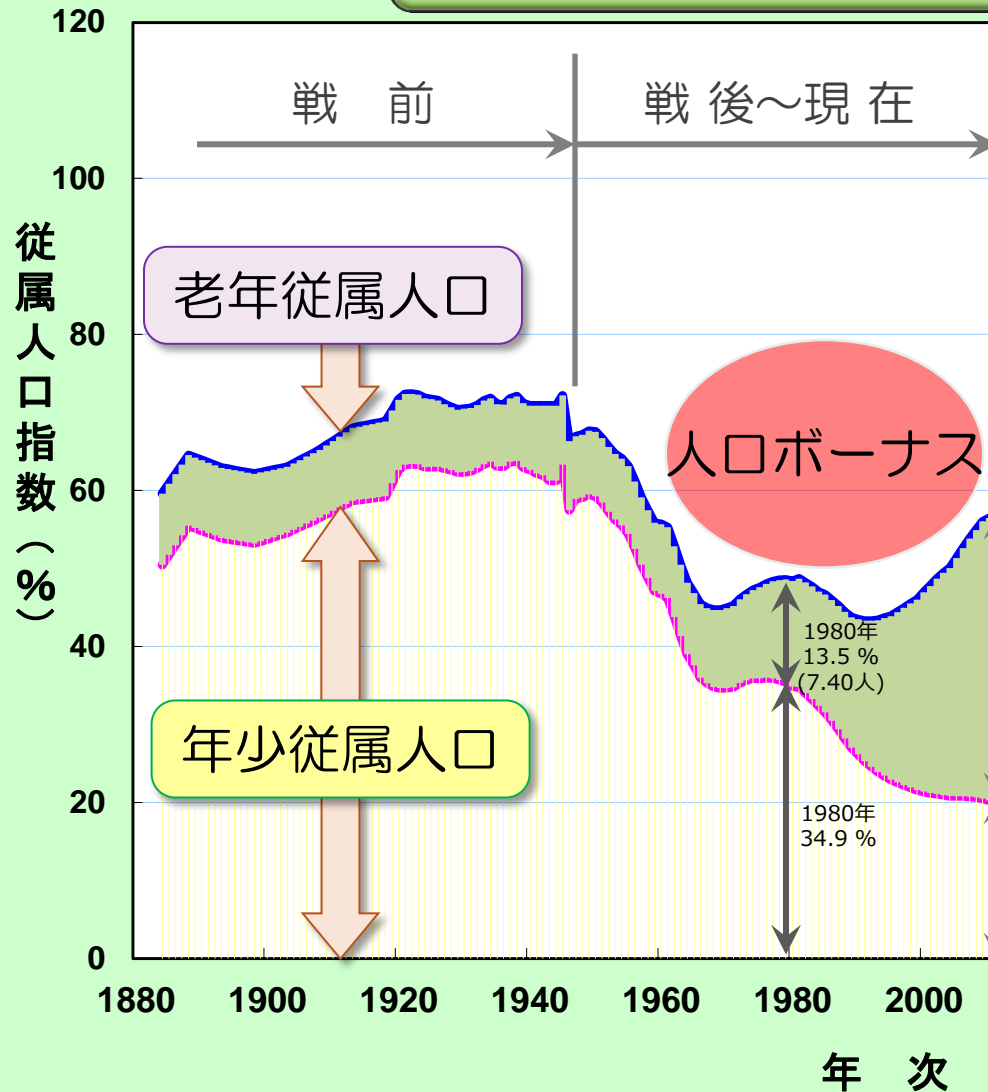


2. 経済成長は可能か？

- 人口ボーナスと経済成長
- 人口オーナスと社会保障負担

人口ボーナスと人口オーナス (産業化～21世紀)

従属人口指数の年次推移



従属人口指数

||

年少人口 + 老年人口

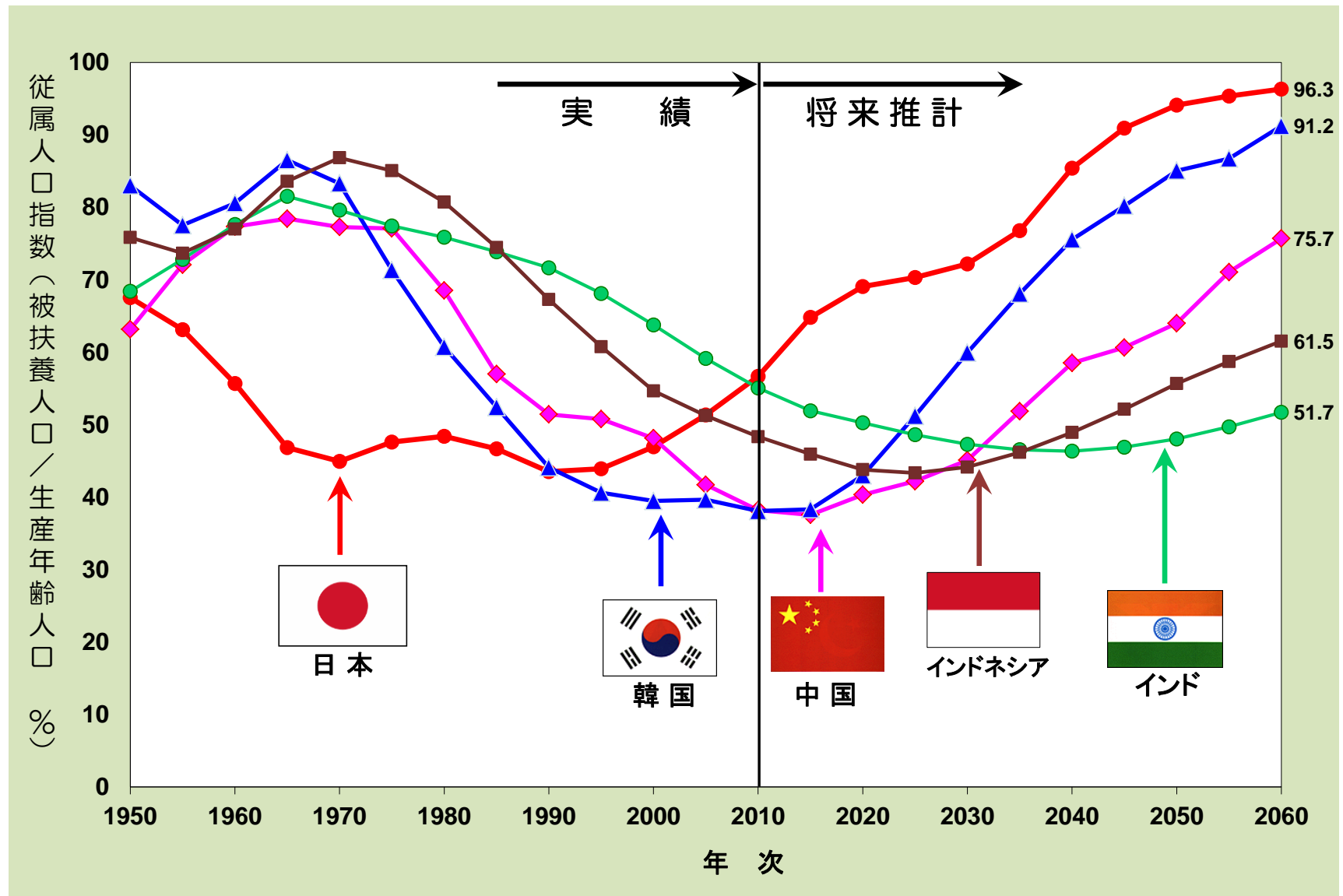
生産年齢人口

※ 扶養負担の大きさ

資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計]）」

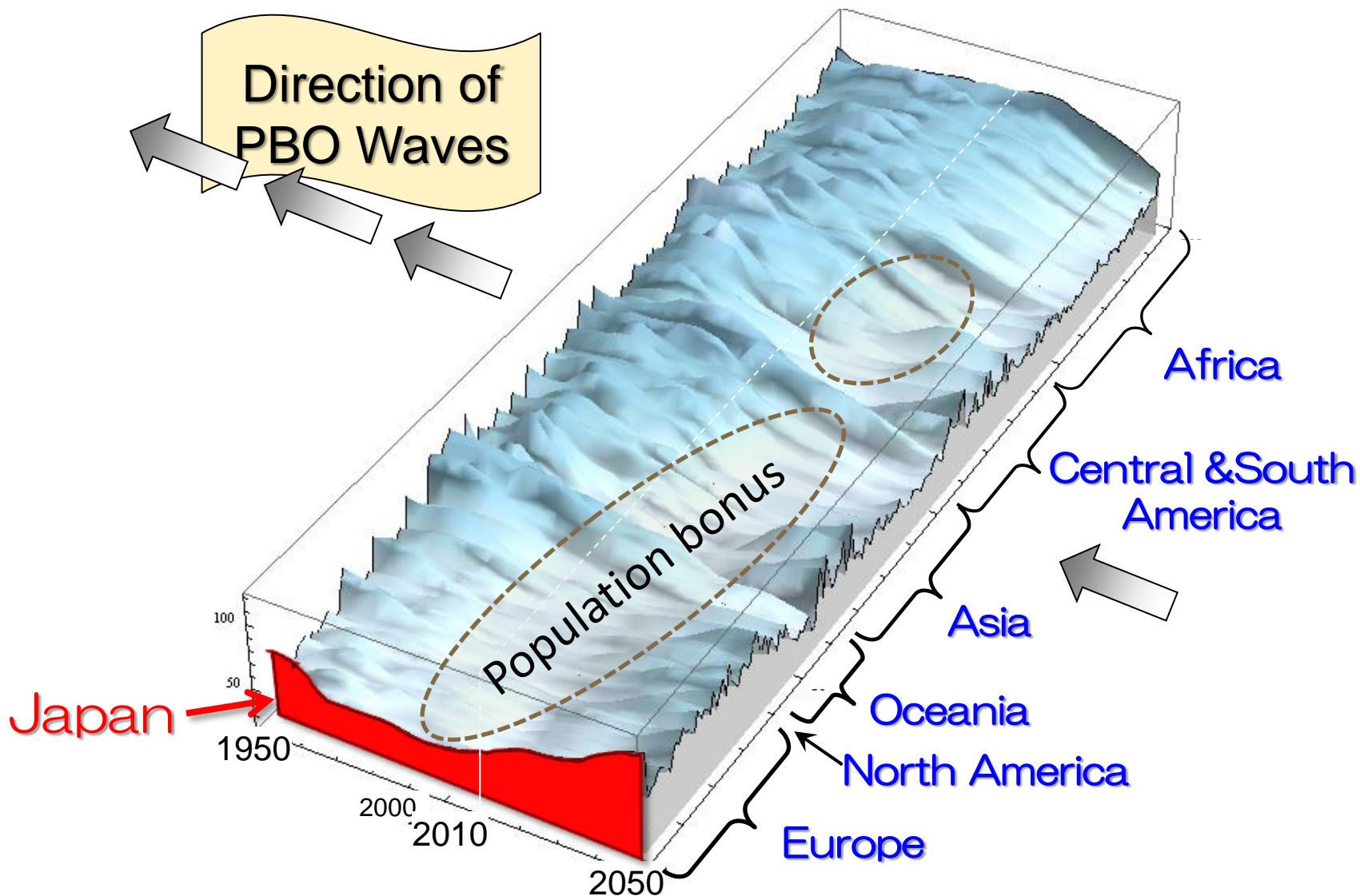
Comparison of the dependency ratio

Some Asian countries



Source: United Nations (2011) *World Population Prospects: The 2010 Revision*. NIPSSR (2012), *Population Projection for Japan:2010-2060*

Waves of Population Bonus and Onus in the World

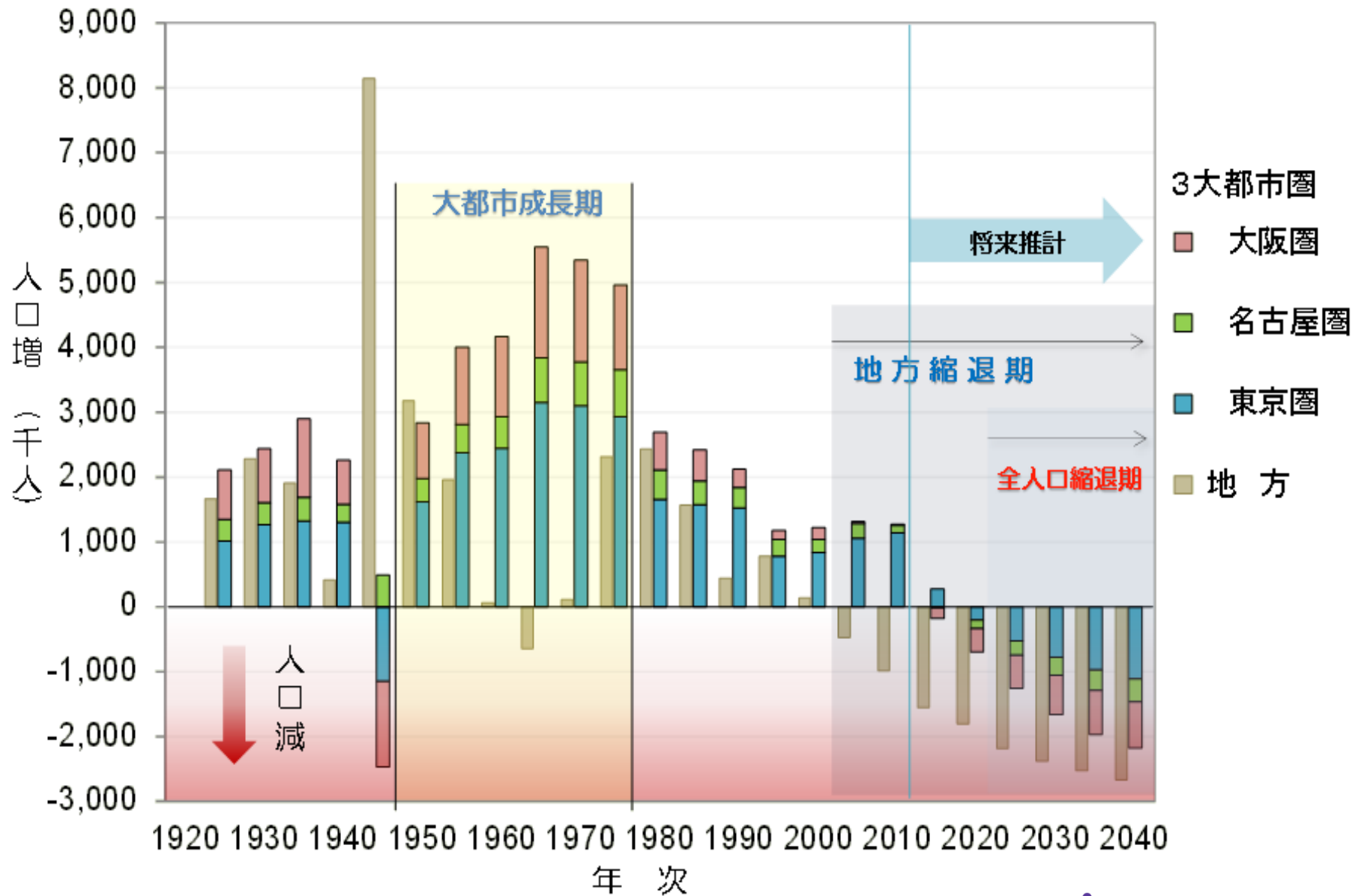


Source: United Nations (2009) *World Population Prospects: The 2008 Revision*. NIPSSR (2006), *Population Projection for Japan: 2006-2055*

3. 都市部の高齢化

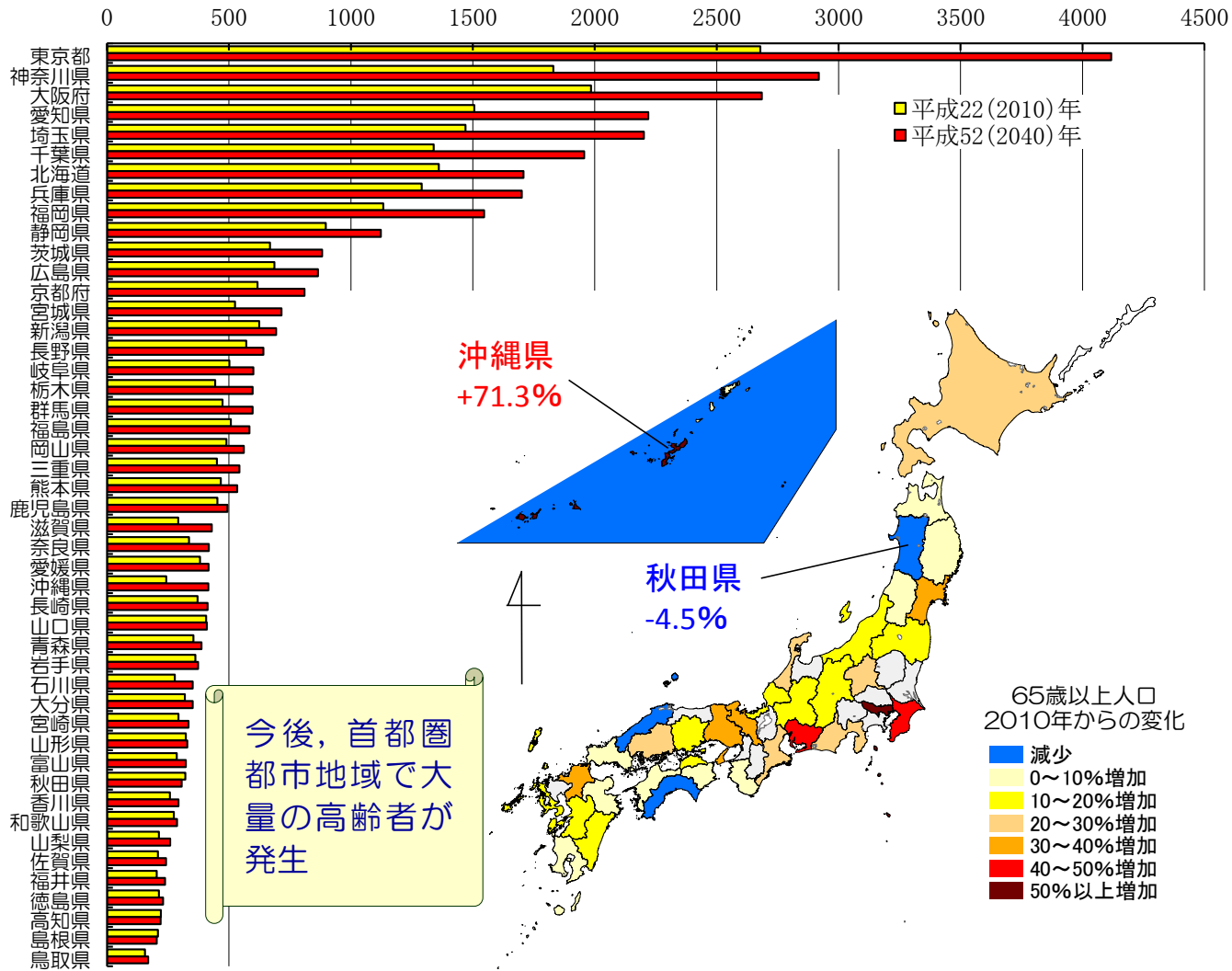
- 激増する首都圏の高齢者
- 社会保障負担と地方創生

都市圏と地方の人口増減の推移（5年間隔）

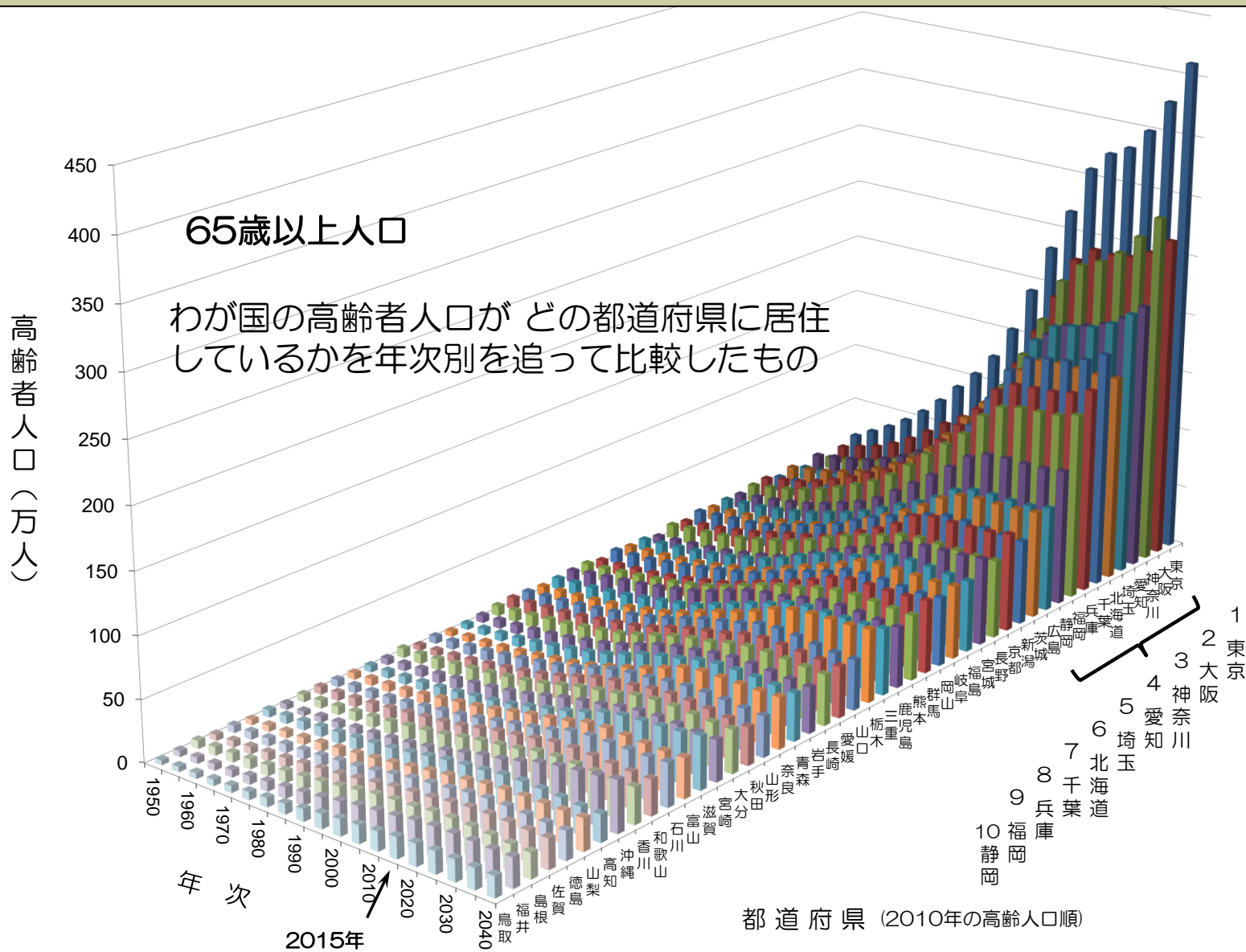


都市部の高齢化

都道府県別、65歳以上人口の変化：2010年、2040年比較

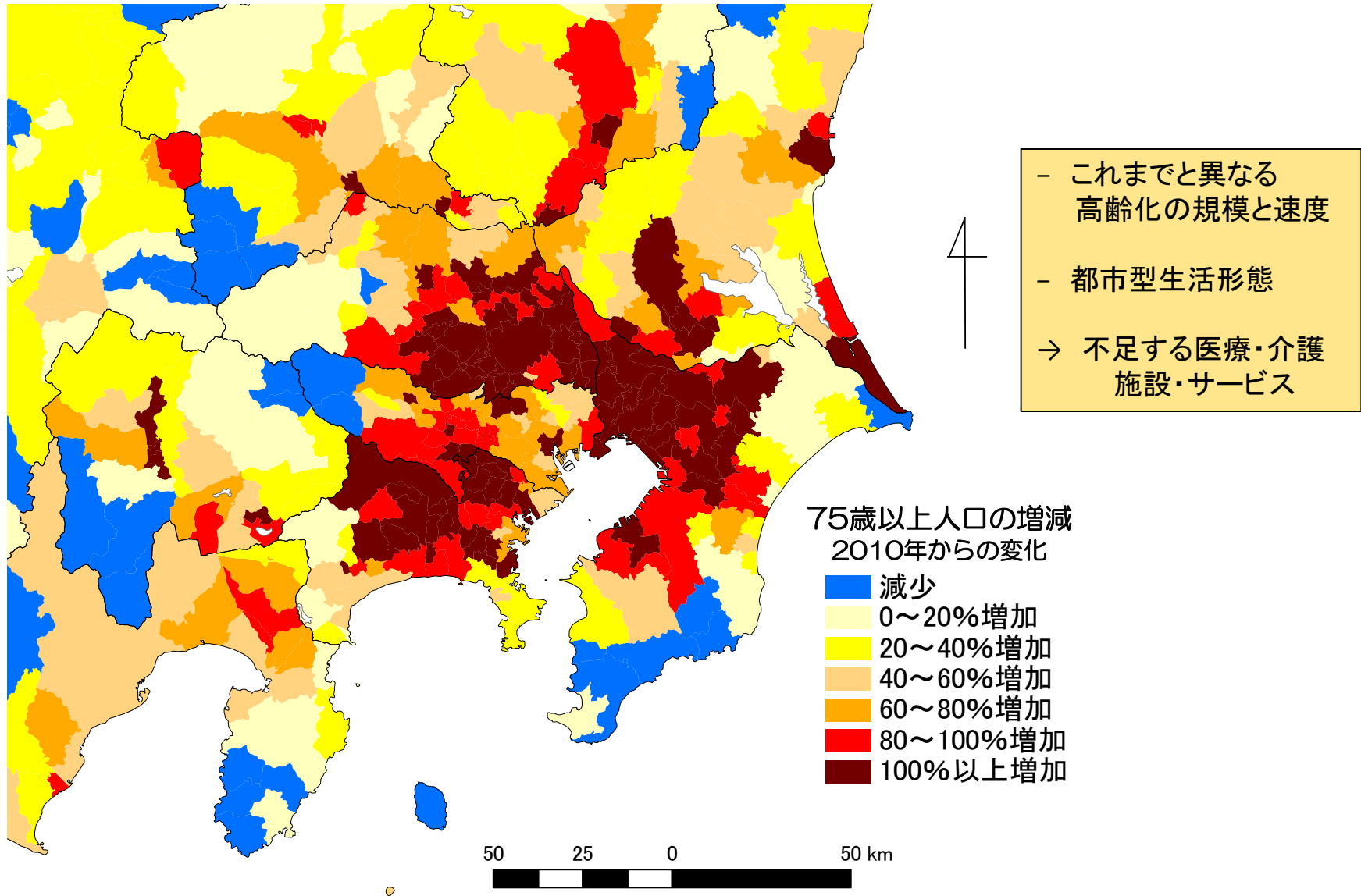


高齢者の都道府県分布の変化：1950年→2040年



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

首都圏の高齢化：2040年75歳以上人口増減率



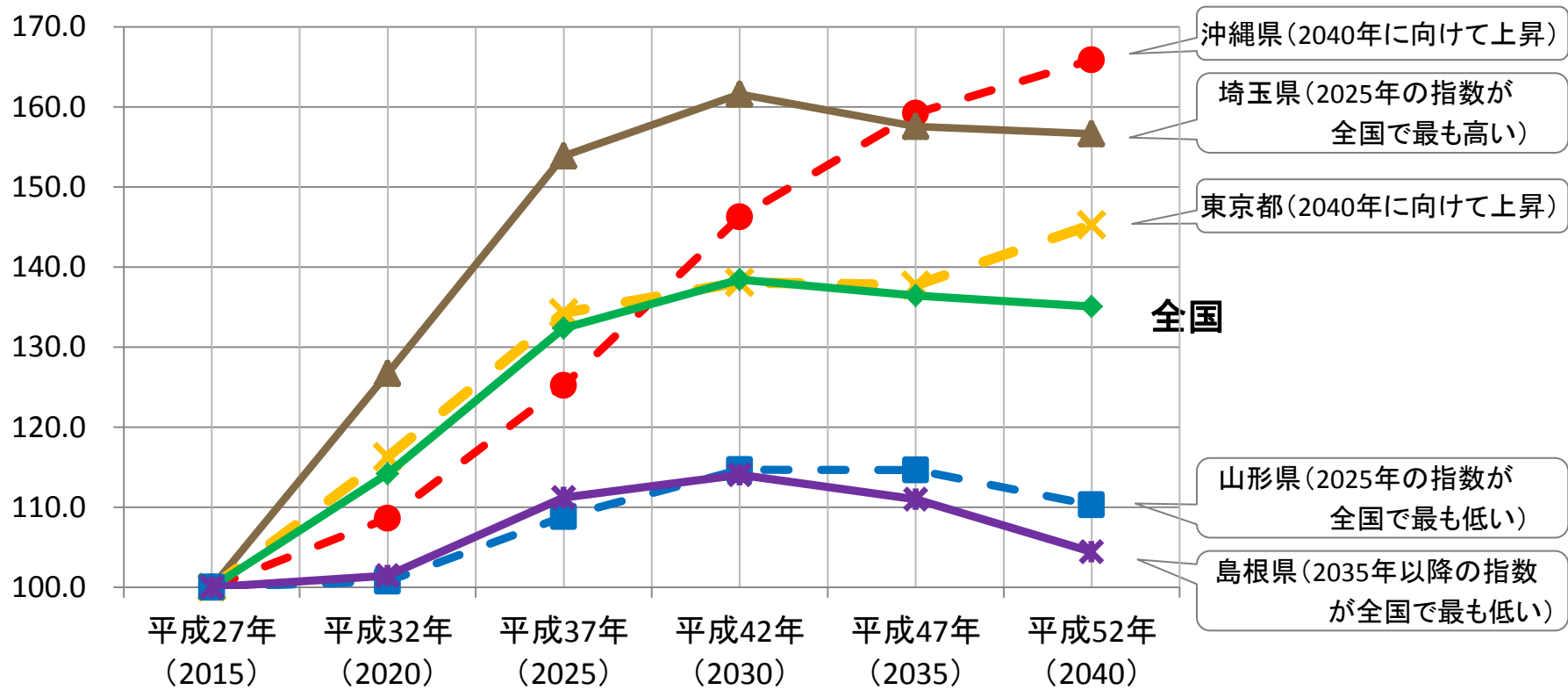
次期介護保険事業計画の始まる2015年から2025年までの各地域の高齢化

○75歳以上人口は、多くの都道府県で2025年頃までは急速に上昇するが、その後の上昇は緩やかで、2030年頃をピークに減少する。

※2030年、2035年、2040年でみた場合、2030年にピークを迎えるのが34道府県、2035年にピークを迎えるのが9県
 ※沖縄県、東京都、神奈川県、滋賀県では、2040年に向けてさらに上昇

○2015年から10年間の伸びの全国計は、1.32倍であるが、埼玉県、千葉県では、1.5倍を超える一方、山形県、秋田県では、1.1倍を下回るなど、地域間で大きな差がある。

● 75歳以上人口の将来推計(平成27年の人口を100としたときの指数)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より作成

4. これからの選択肢

- 発想転換の必要—ダウンサイジング
- 選択と集中
- トリアージと優先順位

意思決定構造の高齢化（1960～2060年）

年次		総人口中の 有権者割合	有権者人口（選挙年齢以上日本人）の年齢構成			
			有権者 「青年」率 (35歳未満)	有権者 「壮年」率 (35～64歳)	有権者 高齢化率 (65歳以上)	後期高齢率 (75歳以上)
実績	1960年 旧制度	59.7 %	42.9 %	47.5 %	9.6 %	2.9 %
	1990年 旧	73.1	27.0	56.5	16.5	6.6
	2010年 旧	81.0	20.9	50.8	28.3	13.6
将来推計	2016年 旧制度 新制度	82.3 84.1	17.6 19.4	47.2 46.1	35.2 34.4	18.3 17.9
	2030年 新	85.1	18.5	44.7	36.8	22.8
	2060年 新	85.0	15.7	38.4	45.9	31.1

(注) 有権者割合：総人口に占める規定年齢以上日本人人口の割合とその年齢層別構成比

有権者「青年」率：有権者総数に占める35歳未満の有権者数の割合、

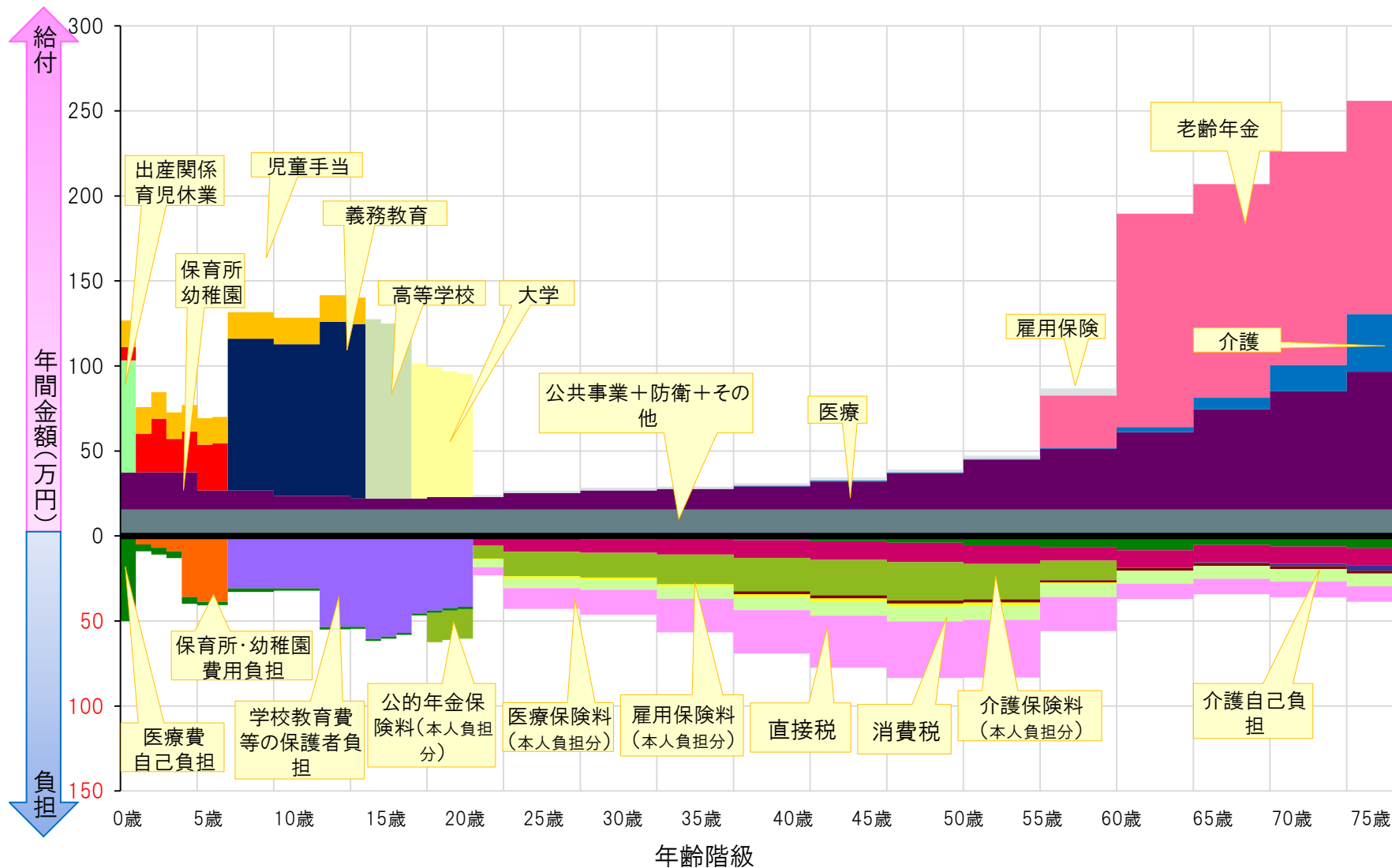
有権者「壮年」率：有権者総数に占める35～64歳の有権者数の割合、

有権者高齢化率：有権者総数に占める65歳以上の有権者数の割合、

有権者後期高齢率：有権者総数に占める75歳以上の有権者数の割合。

(資料) 1955～2010年：総務省統計局「国勢調査」、2016～2060年：日本の将来推計人口(平成24年1月推計)[出生中位・死亡中位推計]より推計

ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ



- (注) 1. 平成21年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。具体的な計算方法は別紙のとおり。ただし、「公共事業+防衛+その他」については、平成22年度予算ベース。
2. 直接税及び消費税は、国税及び地方税の合計である。
3. 負担という観点からは、将来世代の負担として、公債金(平成22年度予算ベースで約44兆円、国民1人当たり約35万円)がある点についても留意が必要である。